

増税、TPP参加、基地押し付け—国民の願いにそむく野田政権

辺野古新基地建設は中止を

今、普天間基地問題で閣僚の沖縄入りが相次ぎ仲井真知事らに辺野古への基地建設を迫り、年内には埋め立ての前提となる環境影響評価（アセスメント）書を提出しようとしています。

これは、野田首相が9月にアメリカのオバマ大統領と会談し、普天間基地移設について「結果」を求められるなど、アメリカの強い圧力によるものです。しかし、沖縄県民は普天間基地の県内移設反対の意思を明確にしており、これを無視した押し付けに怒りが広がっています。

その上、2012年に米軍が配備を予定している垂直離着陸機オスプレイは、これまで4回以上墜落事故を起こして30人以上に死者を出している欠陥機です。沖縄県議会をはじめ県内市町村の75%にあたる31の自治体が反対の決議をあげ、配備に反対の声がひろがっています。



名護市辺野古の海

野田政権は、アメリカと財界の求めに応じ、農業をはじめ国民生活を壊す環太平洋連携協定（TPP）への参加を急いでいます。

また、震災復興を口実に、国民には増税、大企業には減税する一方で、年金制度など社会保障のさらなる改悪をすすめています。また、震災復興を大企業本位に進め、農業や漁業を破壊しようとしています。

私たちは、大震災被災者の生活再建をはじめ、国民のくらしを優先する政治を求めます。



名護市長キッパリ！（19日）

「『辺野古』移設は白紙に！」 「政府との交渉の余地はない！」

19日名護市を訪れた玄葉外相との懇談で、稲嶺名護市長は改めて米軍基地の県内移設・新基地建設は許さないとの考えを明確にしました。「県内移設反対」は県民の「総意」だとして、「辺野古移設を白紙にもどす日米合意の見直し」を迫りました。「私は海にも陸にも基地はつくらせないという市民との約束をどんなことがあるうとも最後まで（守る）信念を貫く決意」であると外相に伝えました。

原発再稼働NO！ 原子力空母母港やめて

東電福島第一原発の事故による放射能被害は収束の見通しが立っていません。また、原発と基本的に同じ構造を持つ原子炉2個を積んだアメリカの原子力空母が東京湾の入り口の横須賀を母港として居座っていることに首都圏住民の不安が広がっています。

私たちは、原発依存のエネルギー政策からの撤退と原子力空母母港化の撤回をつよく求めています。

安保破棄大阪実行委員会

ホームページ <http://www.anpo-osk.jp>

TEL 06-6763-3833

FAX 06-6763-3836

2011年
10月